

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年10月14日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 和田興産株式会社

【英訳名】 WADAKOHSAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 島 武 郎

【本店の所在の場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 溝 本 俊 哉

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 溝 本 俊 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 累計期間	第51期 第2四半期 累計期間	第50期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高	(千円)	10,325,125	20,950,783	28,950,788
経常利益	(千円)	189,622	2,227,891	2,055,081
四半期(当期)純利益	(千円)	102,787	1,375,188	1,238,530
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	891,250	891,250	891,250
発行済株式総数	(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額	(千円)	16,499,866	18,699,851	17,578,627
総資産額	(千円)	68,586,730	71,517,066	70,876,318
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	10.28	137.52	123.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	26.00
自己資本比率	(%)	24.1	26.1	24.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	9,147,910	8,969,651	8,386,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,198,708	319,265	1,709,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,872,105	3,582,437	6,218,401
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	4,838,454	10,503,351	5,435,403

回次		第50期 第2四半期 会計期間	第51期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.42	23.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第50期第2四半期累計期間及び第50期は関連会社がないため、第51期第2四半期累計期間は利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策が継続されていることから雇用・賃金の拡大基調が続くなど底堅く推移しましたが、海外動向の不透明感に起因する円高進行や一部で企業収益の鈍化が鮮明となるなど力強さを欠く部分も目立ち、景気の足踏みは拭えない状況が続いております。

不動産業界においては、分譲市場については用地価格や建築コストの高止まり等、賃貸市場については地域や用途等に格差が生じるなどの懸念材料はありますが、一般的には低金利政策の継続や住宅に対する消費者マインドの改善等により比較的安定した状態で推移しました。

それにより、当第2四半期累計期間における売上高は20,950百万円（前年同期比202.9%）、営業利益は2,584百万円（同426.1%）、経常利益は2,227百万円（前年同期は189百万円の経常利益）、四半期純利益は1,375百万円（前年同期は102百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(分譲マンション販売)

主力の分譲マンション販売におきましては、開発の基盤となる用地価格の上昇や建築コストの高止まりがあるものの、住宅ローン金利のより一層の低下や住まいに利便性を求める傾向が強まっていること等から、分譲マンション市場は比較的堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は18,616百万円（前年同期比241.1%）、セグメント利益（営業利益）は2,451百万円（同584.9%）となりました。

なお、当第2四半期累計期間において、分譲マンションの発売戸数は313戸（同177.8%）、契約戸数は357戸（同121.8%）、引渡戸数は548戸（同283.9%）となり、契約済未引渡戸数は707戸（同71.6%）となりました。

(戸建て住宅販売)

戸建て住宅販売におきましては、契約獲得に向けた販売活動に注力してまいりました。

その結果、戸建て住宅22戸の引渡しにより、売上高は775百万円（前年同期比140.0%）、セグメント利益（営業利益）は25百万円（前年同期は42百万円のセグメント損失）となりました。

(その他不動産販売)

その他不動産販売におきましては、宅地等5物件の販売により、売上高は351百万円（前年同期比38.4%）、セグメント損失（営業損失）は2百万円（前年同期は111百万円のセグメント利益）となりました。

(不動産賃貸収入)

不動産賃貸収入におきましては、当社が主力としております住居系は比較的安定した賃料水準を維持しており、入居率の向上と滞納率の改善に努めると同時に、最適な賃貸不動産のポートフォリオ構築のため、新規に物件を取得するなど賃貸収入の安定的な確保を目指してまいりました。

その結果、不動産賃貸収入は1,165百万円（前年同期比106.2%）となり、セグメント利益（営業利益）は483百万円（同106.5%）となりました。

(その他)

その他の売上高は、仲介手数料や保険代理店手数料収入等で41百万円（前年同期比114.9%）、セグメント利益（営業利益）は34百万円（同118.4%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、71,517百万円（前事業年度末比640百万円の増加）となりました。

主な要因は、分譲マンション引渡し等による販売用不動産の減少4,171百万円等に対し、現金及び預金の増加5,053百万円、次期以降の用地取得及び建築費支払等による仕掛販売用不動産の増加246百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、52,817百万円（前事業年度末比480百万円の減少）となりました。

主な要因は、分譲マンション引渡し等による仕入債務の増加2,372百万円等に対し、返済による長期借入金（1年内返済予定分含む）の減少3,052百万円、分譲マンション引渡しによる前受金の減少387百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は18,699百万円（前事業年度末比1,121百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益処分に伴う利益配当金259百万円による利益剰余金の減少等に対し、四半期純利益1,375百万円の計上等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、10,503百万円（前年同期に比べ5,664百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果増加した資金は、8,969百万円（前年同期は9,147百万円の減少）となりました。

主な要因は、分譲マンション引渡しによるたな卸資産の減少3,925百万円、建築代金支払による仕入債務の増加2,372百万円等の資金の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果減少した資金は、319百万円（前年同期は1,198百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出204百万円、関係会社株式の取得による支出125百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果減少した資金は、3,582百万円（前年同期は5,872百万円の増加）となりました。

主な要因は、マンション用地等の購入資金として長期借入金2,156百万円の調達等による資金の増加に対し、長期借入金の返済5,208百万円、利益配当金の支払い259百万円等の資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数（提出会社の状況）

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社の主力事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの売上実績に偏向が生じる傾向にあり、その内容についてはセグメント別の前年同期比の通りであります。

当第2四半期累計期間におけるセグメントごとの販売実績

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)				
	物件名又は内容	戸数 (戸)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	ワコーレ シティ神戸三宮	147	4,852,664	-	-
	ワコーレ深江駅前ガーデンズ	88	2,530,448	-	-
	ワコーレK O B E元町通	66	1,754,167	-	-
	ワコーレ王子公園グランデ	46	1,652,301	-	-
	ワコーレ仁川ザ・レジデンス	35	1,511,738	-	-
	ワコーレ ザ・リーブル神戸	54	1,329,140	-	-
	岡本レジデンス	11	1,067,031	-	-
	その他	101	3,918,608	-	-
	小 計	548	18,616,101	88.8	241.1
戸建て住宅販売	戸建て住宅	22	775,656	-	-
	小 計	22	775,656	3.7	140.0
その他不動産販売	宅地等の販売	11	351,383	-	-
	小 計	11	351,383	1.7	38.4
不動産賃貸収入	賃貸マンション等の賃貸収入	-	1,165,746	-	-
	小 計	-	1,165,746	5.6	106.2
その他	その他の収入	-	41,896	-	-
	小 計	-	41,896	0.2	114.9
合 計		581	20,950,783	100.0	202.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。
3. その他不動産販売の戸数は、一棟売却の賃貸マンションの戸数を記載しております。
4. 不動産賃貸収入及びその他には、販売住戸が含まれていないため、戸数表示はしておりません。
5. 共同事業の戸数及び金額は、出資割合によりそれぞれ計算(小数点以下切捨て)しております。

当第2四半期累計期間におけるセグメントごとの契約実績

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)					
	期中契約高			契約済未引渡残高		
	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
分譲マンション販売	357	14,606,286	139.1	707	27,651,928	85.3
戸建て住宅販売	19	668,451	99.4	5	170,558	51.4
その他不動産販売	19	3,433,163	688.5	8	3,147,980	-
合計	395	18,707,901	160.3	720	30,970,467	94.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。
3. その他不動産販売の戸数は、一棟売却の賃貸マンションの戸数を記載しております。
4. 共同事業の戸数及び金額は、出資割合によりそれぞれ計算(小数点以下切捨て)しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数：100株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月31日		10,000,000		891,250		936,439

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社四三二	神戸市中央区山本通3丁目7-6-701	2,500,000	25.00
和田 憲昌	神戸市須磨区	1,488,000	14.88
和田 剛直	神戸市中央区	1,054,000	10.54
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	560,600	5.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	428,600	4.28
柏木 修	神戸市東灘区	206,000	2.06
瀬川 欽和	神戸市中央区	181,800	1.82
合資会社水谷商店	大阪市西区阿波座1-13-11 建協ビル4階	166,000	1.66
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	152,800	1.53
株式会社日住サービス	大阪市北区梅田1丁目11-4 300	144,400	1.44
計		6,882,200	68.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,998,700	99,987	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	99,987	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 和田興産株式会社	神戸市中央区栄町通 4-2-13	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,669,858	12,723,361
売掛金	19,132	7,577
リース債権	931,920	925,432
販売用不動産	5,708,431	1,537,026
仕掛販売用不動産	29,629,613	29,875,641
繰延税金資産	108,725	117,523
未収消費税等	192,593	-
その他	549,818	393,240
貸倒引当金	11,771	9,816
流動資産合計	44,798,321	45,569,987
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,311,235	11,017,029
土地	13,323,350	13,377,962
その他（純額）	85,906	96,867
有形固定資産合計	24,720,492	24,491,858
無形固定資産	339,502	339,714
投資その他の資産		
その他	1,036,636	1,133,236
貸倒引当金	18,635	17,730
投資その他の資産合計	1,018,000	1,115,505
固定資産合計	26,077,996	25,947,079
資産合計	70,876,318	71,517,066

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,392,777	1,728,791
電子記録債務	3,241,888	5,278,287
短期借入金	4,336,080	4,085,122
1年内償還予定の社債	288,500	288,500
1年内返済予定の長期借入金	12,212,085	10,988,468
未払法人税等	460,344	881,827
前受金	3,550,202	3,162,730
賞与引当金	96,209	94,055
役員賞与引当金	6,725	6,575
完成工事補償引当金	14,000	17,000
資産除去債務	15,324	3,219
その他	668,198	1,143,545
流動負債合計	26,282,334	27,678,122
固定負債		
社債	928,550	909,300
長期借入金	24,591,719	22,762,819
退職給付引当金	166,100	155,730
役員退職慰労引当金	425,554	412,459
資産除去債務	132,619	143,341
その他	770,811	755,442
固定負債合計	27,015,356	25,139,092
負債合計	53,297,691	52,817,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,250	891,250
資本剰余金	936,439	936,439
利益剰余金	15,862,314	16,977,508
自己株式	80	80
株主資本合計	17,689,923	18,805,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,677	12,409
繰延ヘッジ損益	120,973	117,674
評価・換算差額等合計	111,296	105,265
純資産合計	17,578,627	18,699,851
負債純資産合計	70,876,318	71,517,066

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	10,325,125	20,950,783
売上原価	8,183,642	16,550,321
売上総利益	2,141,482	4,400,462
販売費及び一般管理費	1 1,534,867	1 1,815,874
営業利益	606,615	2,584,587
営業外収益		
受取利息	1,112	839
受取配当金	6,008	6,930
保険解約返戻金	2,537	5,965
受取手数料	2,350	5,812
貸倒引当金戻入額	-	2,058
その他	1,486	8,343
営業外収益合計	13,494	29,950
営業外費用		
支払利息	342,456	343,720
資金調達費用	3 68,707	3 8,533
その他	19,323	34,391
営業外費用合計	430,487	386,646
経常利益	189,622	2,227,891
特別利益		
固定資産売却益	-	949
特別利益合計	-	949
税引前四半期純利益	189,622	2,228,841
法人税、住民税及び事業税	63,000	857,000
法人税等調整額	23,834	3,347
法人税等合計	86,834	853,652
四半期純利益	102,787	1,375,188

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	189,622	2,228,841
減価償却費	323,529	425,312
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,260	2,860
賞与引当金の増減額(は減少)	4,384	2,154
役員賞与引当金の増減額(は減少)	325	150
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,000	3,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,889	10,370
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,587	13,095
受取利息及び受取配当金	7,120	7,769
支払利息	342,456	343,720
有形固定資産売却損益(は益)	-	949
有形固定資産除却損	1,184	18,106
売上債権の増減額(は増加)	1,550	11,555
リース債権の増減額(は増加)	237,658	6,487
たな卸資産の増減額(は増加)	5,924,865	3,925,376
仕入債務の増減額(は減少)	2,349,858	2,372,412
前受金の増減額(は減少)	219,200	387,471
その他	908,715	909,898
小計	8,334,978	9,783,678
利息及び配当金の受取額	7,254	7,905
利息の支払額	356,485	369,507
法人税等の支払額	463,701	452,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,147,910	8,969,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	57,454	30,444
有形固定資産の取得による支出	1,195,772	204,099
有形固定資産の売却による収入	-	950
無形固定資産の取得による支出	2,850	7,003
関係会社株式の取得による支出	-	125,000
その他	57,541	14,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,198,708	319,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	684,520	250,958
長期借入れによる収入	10,462,000	2,156,100
長期借入金の返済による支出	3,666,397	5,208,617
社債の償還による支出	19,250	19,250
自己株式の取得による支出	24	-
配当金の支払額	219,701	259,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,872,105	3,582,437
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,474,513	5,067,947
現金及び現金同等物の期首残高	9,312,968	5,435,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,838,454	1 10,503,351

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

分譲マンション購入者の銀行借入金に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
	(12名)	(11名)
分譲マンション購入者	28,794千円	24,696千円

- 2 当社の短期借入金及び長期借入金のうち、次に記載する短期借入金及び長期借入金については、それぞれ財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。

前事業年度(平成28年2月29日)

(1) 長期借入金(7,340,890千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)

平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における貸借対照表の純資産合計金額を、平成22年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成23年2月期及び平成24年2月期の2期とする)で損失としないこと。

(2) 長期借入金(722,240千円)に係る財務制限条項

各年度決算期の末日における貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年2月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%に維持すること。

各年度決算期の末日における損益計算書において、経常損益の金額を、2期連続してマイナスとしないこと。

(3) 長期借入金(729,600千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)

単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。

単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成24年2月期及び平成25年2月期の2期とする)で、損失としないこと。

(4) 長期借入金(527,556千円)に係る財務制限条項

平成26年2月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

平成26年2月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期に係る単体の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

(5) 短期借入金(506,000千円)に係る財務制限条項(コミットメントライン)

平成26年2月期以降の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

平成25年2月期以降の決算期(第2四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

- (6) 長期借入金(2,521,400千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)
単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成26年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。
単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成26年2月期及び平成27年2月期の2期とする)で、損失としないこと。
- (7) 長期借入金(280,000千円)に係る財務制限条項
単体貸借対照表の純資産合計金額が、平成27年2月期及び直前決算期の末日における単体貸借対照表の純資産合計額の75%以上に維持すること。
単体損益計算書の経常利益が、2期連続(但し、初回は平成26年2月期及び平成27年2月期の2期をもって該当の有無を判断するものとする。)で損失としないこと。
- (8) 長期借入金(165,000千円)に係る財務制限条項
本融資契約締結日以降分割実行確約期間終了日までの間の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成27年2月期(16,624百万円)比80%以上に維持すること。
本融資契約締結日以降分割実行確約期間終了日までの間の決算期(第1四半期・第2四半期・第3四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること。
- (9) 長期借入金(40,000千円)に係る財務制限条項
本融資契約締結日以降分割実行確約期間終了日までの間の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成27年2月期(16,624百万円)比80%以上に維持すること。
本融資契約締結日以降分割実行確約期間終了日までの間の決算期(第1四半期・第2四半期・第3四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当第2四半期会計期間(平成28年8月31日)

- (1) 長期借入金(7,133,839千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)
平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における貸借対照表の純資産合計金額を、平成22年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。
平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成23年2月期及び平成24年2月期の2期とする)で損失としないこと。
- (2) 長期借入金(704,192千円)に係る財務制限条項
各年度決算期の末日における貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年2月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%に維持すること。
各年度決算期の末日における損益計算書において、経常損益の金額を、2期連続してマイナスとしないこと。
- (3) 長期借入金(685,740千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)
単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成24年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。
単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成24年2月期及び平成25年2月期の2期とする)で、損失としないこと。
- (4) 長期借入金(508,890千円)に係る財務制限条項
平成26年2月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成25年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
平成26年2月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期に係る単体の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- (5) 短期借入金(686,000千円)に係る財務制限条項(コミットメントライン)
平成26年2月期以降の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
平成25年2月期以降の決算期(第2四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としないようにすること。

- (6) 長期借入金(2,521,400千円)に係る財務制限条項(シンジケートローン契約)
単体貸借対照表の純資産合計金額を、平成26年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。
単体損益計算書の経常損益を、2期連続(初回を平成26年2月期及び平成27年2月期の2期とする)で、損失としないこと。
- (7) 長期借入金(404,000千円)に係る財務制限条項
単体貸借対照表の純資産合計金額が、平成27年2月期及び直前決算期の末日における単体貸借対照表の純資産合計額の75%以上に維持すること。
単体損益計算書の経常利益が、2期連続(但し、初回は平成26年2月期及び平成27年2月期の2期をもって該当の有無を判断するものとする。)で損失としないこと。
- (8) 長期借入金(77,000千円)に係る財務制限条項
本融資契約締結日以降分割実行確約期間終了日までの間の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成27年2月期(16,624百万円)比80%以上に維持すること。
本融資契約締結日以降分割実行確約期間終了日までの間の決算期(第1四半期・第2四半期・第3四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- (9) 短期借入金(109,000千円)に係る財務制限条項(コミットメントライン)
平成28年2月期以降の決算期(各事業年度の本決算に限る。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
平成28年2月期以降の決算期(各事業年度の本決算に限る。)における単体の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
広告宣伝費	348,536千円	443,767千円
ガイドルーム費	251,567千円	376,088千円
貸倒引当金繰入額	4,597千円	-千円
役員報酬	89,700千円	86,525千円
給料及び手当	240,397千円	253,959千円
賞与引当金繰入額	92,553千円	94,055千円
退職給付費用	10,776千円	14,530千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,787千円	13,079千円
役員賞与引当金繰入額	6,725千円	6,575千円
福利厚生費	70,010千円	67,105千円
租税公課	207,579千円	210,418千円
減価償却費	16,792千円	16,341千円
支払手数料	64,504千円	65,307千円

2. 売上高及び売上原価の四半期ごとの偏向について

前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)

当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる可能性があります。

3 資金調達費用について

当社は、金融機関からの資金調達に際して、シンジケートローン等の手数料を金融機関に支払っております。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
資金調達費用	68,707千円	8,533千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金	7,072,801千円	12,723,361千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	2,234,346千円	2,220,009千円
現金及び現金同等物	4,838,454千円	10,503,351千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 開催の定時株主総会	普通株式	219,996	22.00	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 開催の定時株主総会	普通株式	259,994	26.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自平成27年3月1日 至平成27年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

区分	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,721,447	553,989	915,647	1,097,569	10,288,652	36,472	10,325,125
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	7,721,447	553,989	915,647	1,097,569	10,288,652	36,472	10,325,125
セグメント利益 又は損失()	419,194	42,796	111,373	454,060	941,831	28,998	970,829

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、仲介手数料、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	941,831
「その他」の区分の利益	28,998
全社費用(注)	364,214
四半期損益計算書の営業利益	606,615

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

区分	報告セグメント					その他 (千円)	合計 (千円)
	分譲 マンション 販売 (千円)	戸建て住宅 販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	18,616,101	775,656	351,383	1,165,746	20,908,887	41,896	20,950,783
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	18,616,101	775,656	351,383	1,165,746	20,908,887	41,896	20,950,783
セグメント利益 又は損失()	2,451,809	25,153	2,734	483,503	2,957,733	34,342	2,992,075

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、仲介手数料、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	2,957,733
「その他」の区分の利益	34,342
全社費用(注)	407,487
四半期損益計算書の営業利益	2,584,587

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円28銭	137円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	102,787	1,375,188
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	102,787	1,375,188
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,999,800	9,999,798

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

和田興産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 靖 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和田興産株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第51期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年6月1日から平成28年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和田興産株式会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。